

週刊 高齢者住宅新聞

2014年(平成26年) 4月9日

Elderly Press Newspaper (毎週水曜日発行)
エルダリープレス ニュースペーパー 第298号

(株) 高齢者住宅新聞社 〒104-0061 東京都中央区銀座8-12-15
TEL.03-3543-6852 (編集部) http://koureisha-jutaku.com
発行人 西岡一紀 年間購読料 21,600円(送料込・税込)

終末期ケアに無関心

厚労省調査 「家族などと話し合いなし」6割

「末期がんで、食事や呼吸が不自由であるが、痛みはなく、意識や判断力は健康なときと同様の場合」の治療を「すすめる」割合

	医師	看護師	施設介護員	抗がん剤や放射線による治療	抗生剤服用や点滴	水を飲めなくなった場合の点滴	中心静脈栄養	経鼻栄養	胃ろう	人工呼吸器の使用	心肺蘇生処置
医師	17.2%	15.2%	11.6%	82.4%	69.5%	20.5%	18.3%	9.9%	5.8%	6.9%	
看護師	15.2%	79.1%	60.7%	79.1%	60.7%	22.6%	11.2%	7.5%	3.2%	5.4%	
施設介護員	11.6%	72.2%	64.2%	72.2%	64.2%	11.0%	9.2%	11.8%	6.5%	20.8%	

厚生労働省は2日、「終末期医療に関する意識調査報告書」を発表した。自身の終末期医療について、半数以上の一般国民が家族との話し合いをしていないことが明らかになった。

研修実施病院3割

自身の死が近づいた場合、受けたいもしくは受けたくない医療について、一般国民の55.9%が家族同士で「まったく話し合ったことがない」と回答。年齢が高くなるほど、また、身近な人の死別経験があるほど話し合う者が多かった。

「中心静脈栄養」「経鼻栄養」「胃ろう」「人工呼吸器の使用」「心肺蘇生措置」はすすめない割合が高かった。

在宅医療の現状把握

厚労省が自治体に「報告」要求

厚生労働省は、2011年などの相談があった場合、4年度診療報酬改定で高年齢者住宅などへの訪問診療の点数が見直されたことを受け、厚労省と都道府県に対し、高齢者施設などを運営する事業者などから「訪問診療を行う直し」がなされたことか医療機関の確保が困難

理想のケアを考える

特定協全国大会 430名参加



▲約430名が参加した

認知症ケアなど

17法人が発表

業者協議会(東京都港区)は3月27日、都内で第2回特定施設事例研究発表

全国大会を開催した。ケア・マネジメント・認知症ケア・看取り介護の3部門のテーマで17法人が発表した。参加者は430人。社団法人緑山会の軽費老人ホーム「特定施設悠久の里」。ナースコールを一日平均30回、多い時で50回以上鳴らす認知症入居者のケアの取り組みを紹介した。同施設の職員は、ナースコールを頻りに鳴らす利用者に対して、「ナースコールを押さなくても私を気にかけてくれている」ということが伝わるよう、訪室回数や声掛けを増やした。その結果、コールを鳴らす回数が減ったほか、利用者の発言も「眼

「ハピネライフケア」買収
メディカル一光ヘルスケア事業強化
アは島根県と鳥取県内に計27拠点を配し、在宅サービスやグループホーム、小規模多機能型居宅介護などを展開してきた。今回の買収により、サービス提供形態の多様化を図り、ヘルスケア事業の基盤を強化していくという。代表取締役には引き続き、白崎朝宏氏が就任。



日建マネジメント(大阪)は4月1日、住宅型有料老人ホーム「フォーユー八尾山本」を大阪府堺市で開設した。今回の開設により同社の運営棟数は、グループ全体で住宅型有料老人ホーム・グループホーム・サービス付き高齢者向け住宅を合わせ26棟となった。

人材育成にも注力

85室のサービス付き高齢者向け住宅「フォーユー堺北花田」は入居時に敷金10万円が必要。利用料は月額10万8000円から。同社は今後も高齢者住宅の新規開設を予定していることから現在人材育成に力を入れている。特に今回オープンした住宅型有料老人ホームでは、研修の回数や内容も見直しながら職員と共に研修プログラムを作り、今後開設する高齢者住宅で重要なポジションを担える人材の育成に取り組んでいく方針だ。

有老・サ付き 大阪で開設

アは島根県と鳥取県内に計27拠点を配し、在宅サービスやグループホーム、小規模多機能型居宅介護などを展開してきた。今回の買収により、サービス提供形態の多様化を図り、ヘルスケア事業の基盤を強化していくという。代表取締役には引き続き、白崎朝宏氏が就任。

社告

高齢者住宅新聞社では6月17日から20日の4日間にわたり、台湾・台北「国際医療福祉展示会&福祉施設視察ツアー」を開催する。台北市では6月、「台湾国際医療・シルバール展・漢方薬展」が開催される。この展示会は台湾で唯一の介護産業総合展で今年で5回目。昨年は525の国内外の企業が出展した。

台湾の福祉施設視察 6/17から

本ツアーではこの展示会を見学するほか、台北市の公立や民間施設の見学、政府関係部門との意見交換を通じて、超高齢社会を歩んでいく台湾の福祉事情を学び、台湾における新しいビジネスの可能性を探る。旅行代金は16万2000円(別途燃油サーチャージ1万2600円、海外空港諸税10400円、羽田空港施設使用料2070円、旅客保安料500円、今年で5回目。昨年は525の国内外の企業が出展した。

介より始めよ

フジテレビの人気番組「笑っていいとも」が先月末で終了した。32年間続いたテレビ番組は珍しくないが、月曜から金曜の番組で放送というのがすごい。8000回の中に、体調不良の日、嫌なことがあって機嫌の悪い日もあっただろう。それを克服するために、周囲に笑顔を出さず、お茶の間に笑顔を届けるような努力が大切だ。

西宮で「かいいご学会」

交わり、集いなどテーマ

3月16日、NPO法人つどい場さくらちゃん（兵庫県西宮市）主催により、兵庫県内で「かいいご学会in西宮2014」が開催され、300名以上が参加した。

自然死知らず 本人苦しめる

テーマは、職種などを越え様々な人が混じり合うというような意味を持つ「まじくる」。

第1部は医師である中村仁一氏と長尾和宏氏による放談「死をしゃべく

りあわな はじまらん」が行われた。中村氏は看取りについて「死にどきが来たら人は食べなくな

備わっているが病院の医師は自然死を知らず、介護士も延命介護により、本人に無用の苦痛を与え

が自然死を知らない。「餓死」という言葉に弱く、医業者、介護者、家族の関わり方に問題がある。認知症ケアも同じ。相手の立場になってケアを考えてほしい」と話した。

つどい場利用で 在宅介護可能に

第2部では「つどわな はじまらん」として、介護家族、新潟県「実家の茶の間・夜の茶の間」の河田瑠子氏など、つどい場を行っている各地の代表らが登壇。

要介護4の夫を在宅介護している西村早苗さんは「話をゆっくり聞いてくれて、相談できる場所がほしい」と話した。地域包括支援センターがこのように場になればいいと思う。在宅介護を続けるにはつどい場が必要」と話した。

泉の竹本匡吾氏は「自宅と施設の往復を続ける生活が果たして地域で暮らしていると言えるのだろうか。利用者は通えば通うほど元気になるのではない。私たちが利用者に関わるほど、利用者にとってはこれまでの人生で培ってきた地域の関係性が切れてしまった。関係性を台無しにしてきたのではと反省もあった」とつどい場を始めたいと話を説明。

「仕事となると何かしなければいけない。制度に関わっていると自分を焦らせ、相手を急がせてしまう」とコメントし「制度外のつどい場は儲けにならないもので続けることが難しい。西宮市では、無理せず自宅を開放する『住み開き』が広まりつつある」と話した。

全国で広がり始めている認知症カフェについても「認知症の人を『あそこに行けばいい』とあてはめてしまうのはどうか。カチカチに『○○の会』としたり、日替わりメニューをこなすというのは、まじくるとは違ふ。誰のためにもならない」と危惧。



▶当日の様子

長尾氏も「医師

鳥取県「コモン吉方温

理事長の丸尾多重子氏は

地方都市